

	ファイル番号	中融 1
個人情報ファイルの名称	顧客情報データ	
行政機関等の名称	株式会社日本政策金融公庫	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	中小企業事業本部 営業推進部、顧客支援室、国際業務部、新事業・スタートアップ支援室、証券化支援室、審査管理部、企業支援部、事業企画部、事業管理部、リスク管理部、企業サポート室、査定業務室、別記支店（中小企業事業）国民生活事業本部 管理企画部、地区債権業務室秘書室、経営企画部、広報部、監査部、総合研究所、コーポレート・ガバナンス統括室、総務部、財務部、管財部、経理部、監査役室、システムインテグレーションオフィス、システムオペレーションオフィス	
個人情報ファイルの利用目的	直接貸付業務、社債取得業務、証券化業務、信用状発行業務及びこれらに附随する業務を実施するために利用する。	
記録項目	別紙のとおり	
記録範囲	1 主要経営陣（個人・法人共）、2 連帯保証人、3 担保提供者、4 個人事業主	
記録情報の収集方法	融資先又は本人からの提供	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	☐ 含む ☒ 含まない	
記録情報の経常的提供先	－	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	・ 株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1－9－4 ・ 株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口 支店の所在地については、 別添 参照	
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	－	
個人情報ファイルの種別	☒ 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 政令第21条第7項に該当するファイル ☐ 有 ☒ 無	☐ 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	☒ 該当 ☐ 非該当	

行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地（注１）	- 株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町１－９－４ - 株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口 支店の所在地については、別添参照
行政機関等匿名加工情報の概要（注２）	—
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地（注２）	—
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間（注２）	—
備 考	融資先には、融資見込先を含む。

（注１）「行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨」において、「該当」を選択した場合のみ記載する。

（注２）行政機関等匿名加工情報を作成した場合に記載する

【別記】支店（中小企業事業）

札幌支店、函館支店、旭川支店、釧路支店、青森支店、盛岡支店、仙台支店、秋田支店、山形支店、福島支店、水戸支店、宇都宮支店、前橋支店、さいたま支店、千葉支店、東京支店(中小企業営一事業、中小企業営二事業、中小企業営三事業)、新宿支店、大森支店、池袋支店、千住支店、立川支店、横浜支店、厚木支店、新潟支店、富山支店、金沢支店、福井支店、甲府支店、松本支店、岐阜支店、静岡支店、浜松支店、名古屋支店、熱田支店、岡崎支店、津支店、大津支店、京都支店、大阪支店（中小企業営一事業、中小企業営二事業）、大阪西支店、阿倍野支店、堺支店、東大阪支店、神戸支店、奈良支店、和歌山支店、鳥取支店、松江支店、岡山支店、広島支店、下関支店、徳島支店、高松支店、松山支店、高知支店、福岡支店、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店

(別紙) 記録項目

(主要経営陣の場合)

- 1 氏名 (通称名称を含む。)、2 生年月日、3 年齢、4 性別、5 役職名、6 社長との関係、
- 7 最終学歴、8 職歴(入社年月等)、9 持株比率、10 代表者または後継者の表示、11 就任経緯、
- 12 備考

(連帯保証人の場合)

- 1 氏名、2 融資先との関係、3 備考

(担保提供者の場合)

- 1 所有名義人、2 担保情報、3 付保情報、4 備考

(個人事業主の場合)

- 1 Eメール、2 Eメール相手、3 FAX番号、4 財務評点、5 TEL番号、6 カナ企業名、
- 7 カナ代表者名、8 サブ金融機関コード、9 サブ金融機関支店コード、10 サブ金融機関支店名、
- 11 サブ金融機関名、12 ホームページアドレス、13 メイン金融機関コード、14 メイン金融機関名、
- 15 メイン金融機関支店コード、16 メイン金融機関支店名、17 ユニーク該当、18 一次連絡者氏名、
- 19 運転パターン、20 運転資金使途、21 運転資金借入希望額、22 運転資金必要年月、23 延滞解消
- 年月、24 延滞倒産原因コード、25 延滞履歴、26 何代目社長、27 海外進出最終更新日、28 開発
- 営業情報、29 管理企業概要情報、30 管理上連絡先相手、31 管理上連絡先相手住所、32 管理上連
- 絡先相手電話番号、33 企業概要情報最終更新日、34 企業名、35 信用格付情報、36 既往貸付口件
- 数、37 既往貸付合計残高、38 根抵当権、39 休廃業日、40 業界地域提言情報、41 業態区分、42
- 金融機関取引表示年月、43 銀行派遣、44 系列企業仕入該当、45 系列企業上場コード、46 系列企
- 業販売該当、47 系列企業保証該当、48 経営課題情報、49 決裁区分、50 決裁区分修正区分、51 決
- 算月、52 決算月数、53 決算時返済状況区分、54 決算整理区分、55 決算正異区分、56 決算年、
- 57 決定時カナ企業名、58 決定時メイン金融機関割引額、59 決定時メイン金融機関借入金額、60 決
- 定時メイン銀行コード、61 決定時メイン銀行支店コード、62 決定時一般貸付残枠、63 決定時企業
- 名、64 決定時信用格付情報、65 決定時競合債権額、66 決定時競合債権内訳、67 決定時業歴年数、
- 68 決定時債務者区分、69 決定時財務格付、70 決定時実績償還力、71 決定時主業種コード、72 決
- 定時主業種製商品名、73 決定時取引回数、74 決定時取引区分、75 決定時住所コード、76 決定時
- 従業員数、77 決定時代表者氏名、78 決定時代表者年齢、79 決定時代理貸運転残高、80 決定時代
- 理貸合計残高、81 決定時代理貸設備残高、82 決定時直近決算年月、83 決定時直貸運転残高、84 決
- 定時直貸合計残高、85 決定時直貸設備残高、86 決定時年間償還資源、87 決定時売上高月平均、88
- 決定時財務評点、89 決定時支店番号、90 決定時返済状況、91 決定時名寄せ番号、92 月売上高、
- 93 兼業種コード、94 兼業種製商品名、95 兼業種特色、96 兼業種売上比率、97 兼業種名、98 兼
- 業種用途、99 限超特別貸付特記事項、100 限超特別貸付特記事項区分、101 後継者有無、102 工
- 員数、103 延滞債権情報、104 最終貸付日、105 最終入金額、106 最終入金日、107 最新繰上償
- 還日、108 最新決算月、109 最新決算年、110 財務諸表登録日、111 参考情報、112 産地該当、
- 113 仕入先企業名、114 仕入先仕入高比、115 仕入先上場コード、116 使途業種コード、117 支

払督促有無、118 資金使途情報、119 資産貸借区分、120 事業基盤情報、121 事業現況コード、122 事業所営業品目、123 事業所最終更新日、124 事業所主要設備、125 事業所住所コード、126 事業所従業員数、127 事業所数、128 事業所名、129 管理期日情報、130 借入可否実権者氏名、131 主業種コード、132 主業種製商品名、133 主業種特色、134 主業種売上比率、135 主業種名、136 主業種用途、137 取組情報、138 取引回数、139 取引先区分、140 住所コード、141 住所、142 従たる債務者名寄せ番号、143 従業員数、144 所要運転資金額、145 所要設備資金額、146 商業登記簿謄本等最終徴求日、147 紹介金融機関コード、148 情報ニーズ区分、149 新規事業従業員数、150 新規設定根抵当権、151 新旧財務評点区分、152 申込計画完成年月、153 申込計画地、154 申込計画着工年月、155 申込先代表者保証人氏名、156 申込先代表者保証人役職名、157 進出形態区分、158 進出形態区分名、159 進出国国名、160 進出国国名コード、161 進出国地域コード、162 進出事業区分、163 進出事業区分名、164 進出事業内容、165 進出地域名、166 進出年月、167 進出目的区分、168 進出目的区分名、169 進出予定年月、170 製造問屋区分、171 設備パターン、172 設備支手未払、173 設備資金借入希望額、174 設備投資年月、175 設備必要月、176 前回貸付日、177 訴訟有無、178 創業年、179 創立記念日、180 相談番号、181 他担保種類コード、182 対応情報、183 貸付りん議書予備コード、184 貸付後倒産歴有無、185 貸付残高表示年月、186 代表者最終学歴、187 代表者性別、188 代表者生年月日、189 代表者大学コード、190 代表者年齢、191 代表者名、192 第1回取引年月、193 中核企業名、194 中核企業名寄せ番号、195 直近りん議決裁区分、196 直近りん議担保情報、197 直近運転資金貸付額、198 直近繰上償還金額、199 直近設備資金貸付額、200 直接貸付取引回数、201 直貸合計残高、202 直貸残高、203 貸加工区分、204 提供対応区分、205 撤退年月、206 取引途絶形態、207 取引途絶年月、208 都道府県別投資金額、209 倒産情報、210 投資先都道府県コード、211 当該貸付現在残高、212 独立下請系列区分、213 財務評点情報、214 販売先企業名、215 販売先上場コード、216 販売先売上高比、217 非継続理由、218 支店番号、219 支店名、220 払出方式、221 分割契約有無、222 保証人と当社との関係、223 保証人金融機関コード、224 保証人氏名、225 保全処分有無、226 法人保証区分、227 法的整理情報、228 訪問来庫区分、229 名寄せ番号、230 面談相手先情報、231 輸出該当、232 郵便番号、233 連絡先ビル名、234 連絡先住所コード、235 連絡先住所名、236 連絡先番地名、237 その他営業外損益、238 その他有形固定資産、239 その他有形固定資産内訳、240 その他流動資産、241 その他流動資産内訳、242 その他流動負債、243 その他流動負債内訳、244 延払手形、245 仮受金、246 荷造運搬費、247 外注加工費、248 割引手形、249 繰延資産、250 経常利益率、251 経費、252 決定時営業債権、253 決定時営業債務、254 決定時割引手形譲渡手形、255 決定時金融機関借入合計額、256 決定時金融機関手形割引合計額、257 決定時現金預金、258 決定時固長率、259 決定時固定資産、260 決定時固定負債、261 決定時使用総資本、262 決定時自己資本、263 決定時自己資本比率、264 決定時収益税、265 決定時償却後経常利益、266 決定時償却後売上総利益率、267 決定時設備支手未払、268 決定時棚卸資産、269 決定時短期借入金、270 決定時長期借入金延払手形、271 決定時当期利益、272 決定時売上高、273 決定時普通減価償却費、274 決定時流動資産、275 決定時流動負債、276 建設仮勘定、277 建物構築物、278 原材料費、279 減価償却実施額、280 減価償却費、281 減価償却不足額、282 現金預金、283 土地、284 固定資産、285 使用総資本、286 支払手形、287 支払利息割引料、288 自己資本、289 受取手形、290 受取利息配当金、291 償却後営業利益、292 償却後経常利益、293 償却後売上総利益、294 償却前経常利益、295 償却前売上総利益、296 商品仕入高、297 譲渡手形、298 人件費、299 設備支手未払、300 棚卸差他勘定振

替、301 棚卸資産、302 短期借入金、303 地代家賃賃借料、304 長期借入金、305 当期減価償却費、306 当期損益、307 特定引当金、308 特別利益、309 買掛金、310 売掛金、311 売上高、312 売上総利益率、313 販管費、314 販管費償却費、315 販売手数料、316 普通償却実施額、317 法人税等引当金、318 無形固定資産投資等、319 役員報酬、320 流動資産、321 流動負債、322 労務費、323 担保情報、324 付保情報、325 追加担保情報、326 備考、327 その他営業外損益内訳、328 棚卸資産内訳、329 投資等内訳、330 減価償却不足累計額、331 実態財務情報、332 グループ企業番号、333 総与信額、334 公庫取引歴区分、335 実質根抵当保全金額、336 有担保残高、337 当公庫残高（直貸）（設備）、338 当公庫残高（直貸）（運転）、339 当公庫残高（信用状）、340 当公庫残高（合計）、341 グループ企業名、342 中核名寄せ番号、343 グループ残高、344 構成企業社数、345 沿革・トピックス 帳票出力、346 沿革・トピックス 年、347 沿革・トピックス 内容、348 売上高比率（前期）1、349 売上高比率（前期）2、350 売上高比率（前期）3、351 売上高比率（前期）4、352 仕入比率（前期）1、353 仕入比率（前期）2、354 仕入比率（前期）3、355 上場区分、356 経営陣コメント、357 成長性、358 安定性、359 地位、360 競争力、361 事業基盤1、362 事業基盤2、363 （共通債務者）事業名、364 （共通債務者）顧客番号、365 （海外進出）企業名（現地法人）、366 （海外進出）進出国名コード、367 （海外進出）進出地域コード、368 （海外進出）代表者、369 （海外進出）案内受取可否、370 （海外進出）メールアドレス、371 日本公庫ダイレクトID 372 電子契約用ユーザーID